

留学生ら災害情報弱者の避難行動におけるソーシャルメディアの有用性

後 藤 巖 寛

大阪大学 国際教育交流センター

Usefulness of Social Media in the Evacuation Behavior of International Students as the Disaster Information Vulnerable

Takehiro Goto

Center for International Education and Exchange, Osaka University

抄録

地震をはじめとする様々な自然災害大国である本邦では、多言語による災害情報の共有不足が訪日外国人や留学生らに在留外国人の「災害情報弱者」としての立場を明確化させている。本論でいう災害情報弱者とは、一般的な「災害弱者」とされる高齢者や障がい者らのなかでも、異なる言語や文化を背景に持つために災害や避難に関する様々な情報を十分に理解して安全を確保する行動を取ることが困難な市民のことを指す。大学の急激な国際化推進や外国人材研修制度の改訂によって、近年とくに急増する外国人を災害大国の本邦において、そのまま災害弱者にさせないためにも、その対策は急務である。

そこで本研究は、災害現場での外国人の課題を明白にし、その対策検討を目的として、2018年の大阪府北部地震、西日本集中豪雨および連続上陸した台風被害からの復旧が一段落した段階で留学生ら大阪府在住の外国人に対して、質問票を用いた対面式インタビュー調査を実施した。本論ではその結果を元に、とくに災害情報弱者の避難行動時におけるソーシャルメディアとソーシャルキャピタルの有用性について考察した。

キーワード：災害情報弱者、留学生、ソーシャルメディア、ソーシャルキャピタル、コミュニケーション

Abstract

In Japan, which is a major country of natural disasters including earthquakes, the lack of sharing of disaster information in multiple languages has clarified the position of foreign visitors to Japan and international students as “disaster information vulnerable”. The disaster information vulnerable in this paper is a general understanding of various information related to disasters and evacuation in order to have different languages and cultures among the elderly and people with disabilities who are generally regarded as “disaster vulnerable”. It refers to citizens who have difficulty taking actions to ensure safety. Due to the rapid internationalization of universities and the revision of the foreign human resources training system, the number of foreigners that have increased rapidly in recent years should not become disaster victims in Japan as a disaster-powered country. Therefore, international students residing in Osaka will clarify the challenges of foreigners at the disaster site when the recovery from the 2018 Northern Osaka Earthquake, landslides and flooding caused by torrential downpour in the western Japan, and the typhoon disaster that landed Osaka in a row has been completed in this paper. We conducted a face-to-face interview survey using a questionnaire for this purpose, and we examined the usefulness of social media and social capital especially during evacuation based on the results. Then we considered that those social networks and communication tools could be suitable to the vulnerable on behalf of any other measures.

Keywords : disaster information vulnerable, international student, social media, social capital, communication

受付日：2019年9月2日 再受付日：2019年9月4日 受理日：2019年9月5日

I. 緒言

2018年6月18日の朝、大阪府北部を震源域とする最大震度6弱の地震が発生し、域内の自治体や社会福祉協議会、地区防災委員会等が中心になってコミュニティセンターや小中学校の体育館などを仮設避難所と位置づけ、地域住民の安全確保に努めた。一方、大学においては安否確認や休講・授業再開などの連絡、情報共有・情報発信が不十分であったため、とくに地震災害の被災経験が乏しい留学生が不安を覚えて近隣避難所に大挙して駆け込む事案が発生した。さらには同年6月末から7月初旬に掛けて北部九州や瀬戸内など西日本各地に甚大な豪雨災害をもたらした「平成30年7月豪雨」、その後8月と9月に発生した台風上陸による大雨大風の影響で、関西国際空港が水没、連絡橋の破損等によって陸の孤島と化し、長時間に渡って停電被害が出たほか、大阪府をはじめ広域で停電や断水の被害を出した際にも外国人への多言語による災害情報の不足が課題として浮き彫りとなった。

留学生や外国人らに対する防災教育の現状に関する既往研究は、岸良・松行(2017)¹⁾の留学生の災害知識とその対策における日本人学生との違いに関する研究や、飯嶋(2017)²⁾の留学生の防災意識調査などがあるものの、災害情報の提供方法に言及した研究は、岩元ら(2010)³⁾による留学生の地震防災に対する知識の現状と情報提供のあり方を検討したものと、近藤・川崎(2015)⁴⁾による情報弱者としての留学生の実態調査がある程度で極めて少ない。そこで本論では、上述した訪日外国人や留学生らに在留外国人の「災害情報弱者」としての立場を明らかにしたうえで、その対策検討を目的とした。なお、本論でいう災害情報弱者とは、一般的な「災害弱者」とされる高齢者や障がい者らのなかでも、異なる言語や文化を背景に持つために災害や避難に関する様々な情報を十分に理解して安全を確保する行動を取ることが困難な市民のことを指す。大学の急激な国際化推進や外国人材研修制度の改訂によって、近年とくに急増する外国人を災害大国である本邦において、そのまま災害弱者としてはなさない。

本研究では今後、ラグビーW杯や東京オリンピック、統合型リゾート(IR)などでインバウンド観光立国化を目指す政府方針に対し、災害現場での外国人の課題を明白にするためにも、地震および集中豪雨災害からの復旧が一段落した段階で、留学生など大阪府在住の外国人に対して、質問票を活用した対面式インタビュー調査を実施した。

II. 対象と方法

- ① 調査対象：大阪府在住の外国人および留学生
- ② 方法：図1質問票を用いた対面式インタビュー調査
- ③ 期間：2018年8月-12月

大阪大学国際教育交流センター研究プロジェクト

【防災防犯セーフティプロモーションを通じた国際教育交流プロジェクト】

研究プロジェクト責任者：後藤徹寛(国際教育交流センター)

～大阪北部地震(2018年6月)および西日本豪雨災害(同7月)を受けて～

6月18日「大阪北部地震」発生以降、学生・留学生間で日常的に情報交換・共有されていた「避難所」「余震」「休講」などの情報、ならびに7月6日～8日「西日本豪雨災害」発生中(発災時および発生直後)、グループLINEなどのコミュニティで情報交換・共有された交流・コミュニケーションについて、下記5問に回答ください。

<質問項目>

①災害情報弱者である学生・留学生にとって、今回の地震災害はどれほど怖かった？ 恐怖の度合いは？
(怖さの指標を最大値10 最小値0で表した場合、どの数値に相当する恐怖を感じましたか？)

具体的に言葉で表すと、どのような恐怖感でしたか？ それは、これまでに経験したものでしたか？

②地震発生後に情報収集に使用した(頼った)方法は？ (TV、ラジオ、インターネット、友達家族との連絡、SNS: Twitter・Weibo 微博・WeChat 微信・阪大HPなど)

③「大きな余震の可能性(とくに6月20日、21日に南海トラフ大地震が発生)」があるという噂やデマを聞きましたか？ どのようにして知りましたか？ その情報を再発信(転送・拡散)しましたか？ 再発信しなかった場合、何故しなかったのですか？

④自分自身が助かるだけ(自助)だけでなく、周囲の人にも声掛けするなど避難を促し(共助)しましたか？ その時に声を掛けた人は友達？ 近所さん？ 普段からの挨拶や何らかの交流がある人ですか？

⑤あなたが現在、住んでいる場所や地区の(過去の)災害履歴を知っていますか？ 地震・火災・大雨・洪水・濁水などの災害に備えて、普段から食料や飲料の備蓄など何か準備をされていましたか？

<自由記述> (例えば、災害時にこんな情報をもっと欲しかった！ 等の要望も記述してください)

国籍: _____ 年齢: 10代後半 20代前半 20代後半 30代前半 30代後半
性別: 男性 女性

※本調査票の目的外使用は致しません。ご協力を有り難うございました。

図1 インタビュー調査の質問票

- ④ 回答数：67名
- ⑤ 質問項目：図1参照

III. 結果(インタビュー調査)

① 災害・防災知識の不足

留学生の多くがこれまでに地震や豪雨災害を経験したことがなく、今回が初めて経験する大きな災害であったこと、その多くが自国で以前に避難訓練や防災教育を受けたことが無いなど、災害や防災に関する知識をほとんど持ち合わせていなかったことが判明した。これは、フィリピンやメキシコなど災害大国と呼んでも過言でない国々からの留学生も例外ではなく、対象者の中には「恐怖経験」を数値化した場合の最大数値10(死の恐怖)のうち「7」以上と回答した者も数多くおり、大半が「これまでに体験したことがない恐怖」「想像したことがない恐怖体験だった」ことをその要因としている。

② 孤立からの救いの手

特筆すべきは表1に示すとおり、インタビュー対象者の9割以上がインターネットやSNSなどソーシャルメディアを駆使して母国語での災害情報を収集したり(自助)、母国出身者の組織・グループに助けを求めたり、声掛けされて一緒に避難するなど(共助)したこと

表1 インタビュー対象者の回答（一部のみ抜粋）

| Interviewee(s) | | | | 恐怖経験 | | 避難するの | | 南海トラフの噂やデマ | | | 避難の共助 | | 災害履歴 | | 防災学習 | | |
|----------------|-----|----|------|------|---------|--------------------|----------------------|------------|-----------|----|------------|-----|----------|-------------|------|------|-----------------|
| 番号 | 年齢 | 性別 | 来日年数 | 恐怖数値 | 恐怖原因 | 避難動機 | 情報収集 | 聞いた? | 情報源 | 転送 | しない理由 | した? | だれ? | ある? | 普段予備 | 避難場所 | 参加する |
| 1 | 20前 | F | 3 | 7 | 余震 | 誘われたり、勧められた | SNS,Net | ○ | wechat | × | | ○ | 友達近所 | × | × | ○ | ○ 情報提供してもらおう |
| 2 | 20前 | F | -1 | 7 | 初 | 夜眠れない | SNS | ○ | SNS | × | 信じない | × | | × | × | × | ○ |
| 3 | 20後 | M | 7 | 8 | 対応わからない | × | Net | ○ | Yahoo | × | | × | | × | × | ○ | ○ 回数次第実践希望 |
| 4 | 30前 | M | 2 | 6 | 物が倒れて、音 | × | Yahoo | ○ | Yahoo | × | 信じない | × | | × | × | × | ○ |
| 5 | 20前 | F | 5 | 6 | 建物倒れ | 誘われた | TV,SNS | ○ | Yahoo | × | 信じない | ○ | 友達 | × | × | ○ | ○ |
| 6 | 20前 | F | 5 | 3.5 | 初 | × | SNS,Net | ○ | Weibo | ○ | | × | | × | × | × | ○ |
| 7 | 20前 | F | -1 | 3.5 | 初 | 誘われた | SNS,Net | ○ | Twitter | ○ | | ○ | 友達 箕面 | × | × | ○ | ○ |
| 8 | 20前 | F | 1 | 7 | 初 | 独りが怖い・避難 情報を信じる | SNS,Net | ○ | Twitter | ○ | | ○ | 友達近所 | × | × | ○ | 授業回数次第 |
| 9 | 20前 | M | 5 | 6 | 建築高い | × | Yahoo 気象庁HP | ○ | Yahoo | ○ | | ○ | 友達箕面 | × | × | ○ | ○ |
| 10 | 20後 | F | 4 | 8 | 初 | 友達に誘われ | アプリ:防災通報 大阪市防災アプリ | ○ | Weibo | × | みんな知ってた | ○ | 友達 | 大雨 | × | ○ | ○ |
| 11 | 20前 | F | 3 | 5 | 初 | × | TV | ○ | Twitter | ○ | 気にならない | × | | × | × | × | × |
| 12 | 20前 | F | 3 | 8 | 突然強く揺れ | × | Net | ○ | SNS 新聞 | ○ | | × | | × | × | × | × |
| 13 | 30前 | F | 8 | 8 | 初 | 家族に誘われ | Net 気象庁HP | ○ | Net | × | 受け入れの方 | ○ | 友達 | × | ○ | × | ○ |
| 14 | 30前 | F | 7 | 7 | 余震 | × | Yahoo | ○ | TV 雑談 | ○ | | × | | 大雨 | × | × | ○ |
| 15 | 20前 | F | 3 | 6.5 | 初 | × | Google | ○ | wechat | × | 騒動を起こしたくない | × | | × | × | × | ○ 理論より実践希望 |
| 16 | 20前 | F | -1 | 8 | 余震の噂 | 情報信頼 | Weibo,wechat | ○ | Net | ○ | | ○ | 友達 | 阪神淡路 大震災 | × | × | 授業回数次第 |
| 17 | 20前 | F | 1+1~ | 6 | 余震の噂 | 独りが怖い | Net | ○ | wechat | ○ | | × | | × | × | ○ | ○ 理論より実践希望 |

よって不安が解消されたことも明らかとなった。被災時とくに停電時や断水時に、隣近所へ助けを求めることができず孤立状況にあった留学生がいた一方、路上で被災状況などを雑談する近隣住民らに対して不慣れな日本語ながらも話し掛けたことで、一緒に最寄りの避難所に向いて飲料水などの配給物資を入手できた（公助）という回答もあった。

IV. 考察

このような現状では、災害時や緊急避難時の情報伝達の不備が、災害弱者とされる留学生ら外国人や高齢者などの救援・救助の取り残しや取り零しを生みかねない。その対策において個人や組織間の社会的な関係性を高め地域連携を図ること、つまりは隣近所の繋がりや同じ国・地域の出身、同じ言語を話すといった同様の文化的背景を有する組織・グループ＝「ソーシャルキャピタル（社会関係の資本）」が有効的に活用されるのではないか^{5) 6)}。日頃から地域内における近所づきあい、顔見知り、馴染みを増やすコミュニケーションを促してソーシャルキャピタルによる社会的な結束力を高め、地域防災や地域連携の強化を進める必要があると考える。結果①では、死の恐怖さえ感じたと回答した者の多くが日本人の教職員や先輩学生、友人のほか隣近所の住民やホストファミリー、日本に長く住む先輩外国人らの「寄り添いの言葉」に助けられ、安心安堵していたことも明らかとなった。これは災害時の情報弱者たる外国人が孤

立、孤独下にあった場合よりも、災害に関する情報を共有する行為であるコミュニケーションによって恐怖や不安が解消されたこと、つまり他人やグループと繋がることの重要性を示している。一方、結果②が示すように、最近ではテレビやラジオを保有していない留学生も多く、これらマスメディアから発信される災害情報や緊急避難情報が届かない事例も見られることから、今後はインターネットやSNSなど多様なソーシャルメディアを通じた災害情報の発信^{7) 8)}、なかでも多言語ソーシャルメディアによる情報発信や情報共有が一層、求められるようになると思われる。

V. 結語

本論では、大阪府北部地震と西日本豪雨災害という甚大な自然災害に直面した訪日外国人や留学生らに在留外国人の「災害情報弱者」としての課題に着目し、同じ文化的背景や言語を有す地域ソーシャルキャピタルや、多言語ソーシャルメディアによる情報共有が災害時の孤独感や不安を取り除き、安心安堵をもたらす有効な手段であることを明確化できた。今後も引き続き、今回のインタビュー調査結果などを踏まえて、留学生らに在留外国人を含めた多文化共生の安心安全な地域社会の構築に尽力できれば幸甚である。

なお本研究は、文部科学省「Super Global University (SGU)」経費による大阪大学の研究プロジェクト成果の一部であることを付記する。

引用文献

- 1) 岸良朋子・松行美帆子. 日本人大学生と留学生の災害知識・対策の違いに関する研究. 公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集No.15, 201-207. 2017.
- 2) 飯嶋香織. 留学生の防災意識—質問紙調査の結果から—. 神戸山手大学紀要第19号, 1-10. 2017.
- 3) 岩元みなみ・石川孝重・久木章江. 留学生を対象とした地震防災に関する情報提供のあり方に関する検討—地震防災意識・知識に関するアンケート調査—. 地域安全学会梗概集(27), 93-96. 2010.
- 4) 近藤有美・川崎加奈子. 留学生を情報弱者たらしめるものの実態—留学生による防災情報収集活動での事例の分析を通して—. 言語文化教育研究13巻, 118-133. 2015.
- 5) 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳. ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析. 自然災害科学29-4, 487-499. 2011.
- 6) 松川杏寧・立木重雄. ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究. 地域安全学会論文集No.14, 27-36. 2011
- 7) 川崎昭如・ヘンリーマイケル・目黒公郎. 東日本大震災後の外国人の災害情報収集過程その1:日本人と外国人の情報収集比較分析. 生産研究64巻4号, 483-490. 2012.
- 8) 川本清美. 地震災害時の地域内共助行動に影響するソーシャル・キャピタルシミュレーション. 地域学研究45巻3号, 293-304. 2015.